

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-001			
		予算所管課	総務部総務課					
		連絡先	(078)918-5005					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等				
	事業	一般管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務 ・部課係の数(4/1現在)【H26】19部21室82課211係 【H27】19部20室82課207係 【H28】19部22室81課204係				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4か所)				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22~】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24~】 庁内法律相談の件数 【H27】1,051件 【H28】1,000件(見込) 【H29】1,000件(見込) ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 363名 【H27,H28】左記以外の職員 903名 【H29】課長級以上の職員を対象に実施予定 約180名(見込)				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.60	7/11/1	0.00
27決算	4,183	32,220	36,403	0	0	0	36,403	再任用	0.00	その他	1.80
28当初予算	4,772	37,460	42,232	0	0	1	42,231	任期付	0.70	合計	5.10
29当初予算	4,873	37,460	42,333	0	0	1	42,332				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	699	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	650
役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	26	役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	24
委託料	公益監察業務委託	2,754	委託料	公益監察業務委託	2,754
使用料及び賃借料	コピー使用料	778	使用料及び賃借料	コピー使用料	930
その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515
合計(A)		4,772	合計(B)		4,873

予算増減 (B)-(A)	101	主な理由	コピー使用料の増
-----------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-002		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成29年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・職員研修 新規採用職員対象 【H27】年2回 【H28】年2回 【H29】年2回(予定) 新任係長対象 【H28】年1回 【H29】年1回(予定) 任期付短時間勤務職員対象 【H27】年1回 【H28】年2回 【H29】年2回(予定) 専門職対象(保健師等) 【H28】年1回 【H29】随時				
	② 文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く) 【H27】2,964,759通 【H28】2,970,000通(見込み) 【H29】3,000,000通(見込み) ・本庁舎とあかし総合窓口・環境部・下水道部・市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H27】封筒310,000枚、納付書ほか55,000枚 【H28】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚 【H29】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み) ・バインダーの購入数 【H27】3,600冊 【H28】2,500冊 【H29】3,000冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H27】126トン 【H28】140トン(見込み) 【H29】140トン(見込み)				
	③ 文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台(平成28年度から1台増設)・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H27】更新なし 【H28】更新なし 【H29】更新57台				
	④ 平成28年度は神戸市役所内の郵便物を1つにまとめて発送するなど郵便料金削減に取り組んだ。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施するなど郵便事務の適正化を図った。				
	⑤ 平成28年度に本庁1階書庫の実地点検を実施し、書庫のスペースの適正化を図った。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	109,340	17,280	126,620	0	0	0	126,620	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	114,583	19,290	133,873	0	0	0	133,873	再任用	0.00	その他	0.20
29当初予算	116,199	19,290	135,489	0	0	650	134,839	任期付	1.50	合計	3.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役務費	郵便料など	97,000	役務費	郵便料など	98,700		
委託料	通送業務委託	3,953	委託料	通送業務委託	3,986		
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,850	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,843		
合計(A)			114,583	合計(B)			116,199

予算増減(B)-(A)	1,616	主な理由	郵便料金改定による役務費の増
--------------------	-------	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	事業	社会福祉法人指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成29年1月末現在31法人				
	①社会福祉法人の設立の認可【H27】0件【H28】8件(見込)【H29】1件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H27】11件【H28】38件(見込)【H29】20件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H27】全25法人【H28】全26法人【H29】全31法人 ④社会福祉法人への指導監査【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人【H28】書面監査 全26法人 実地監査13法人 【H29】書面監査 全31法人 実地監査18法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H27】0件【H28】0件(見込)【H29】未定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	567	20,500	21,067	0	0	0	21,067	正規	1.70	1/10	0.00
28当初予算	604	15,850	16,454	0	0	0	16,454	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	741	15,850	16,591	0	0	0	16,591	任期付	0.80	合計	2.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20		旅費	県庁等出張旅費 先進市視察等旅費	80
旅費	県庁等出張旅費	20	需用費	書籍、事務用品等	75		
需用費	書籍など	25	委託料	業務顧問委託料	476		
委託料	業務顧問委託料	519	使用料及び賃借料	コピー使用料等	110		
使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20					
	合計(A)		604		合計(B)		741

予算増減(B)-(A)	137	主な理由	中核市移行準備にかかる費用として先進地視察の旅費等を計上したため
--------------------	-----	-------------	----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001		
		予算所管課	総務部法務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業について 地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成27年度 新規制定、改正等本数(条例)54本、(規則)97本、(訓令)27本、(要綱)55本 ・平成28年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)156本、(訓令)25本、(要綱)53本 ・平成29年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)80本、(規則)155本、(訓令)35本、(要綱)80本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成27年度 (日数)2日間、(受講生)14名 ・平成28年度 (日数)2日間、(受講生)12名 ・平成29年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/ハ ^ハ ハ	再任用	その他
27決算	10,059	37,720	47,779	0	0	0	47,779	正規	4.60	7/ハ ^ハ ハ	0.00
28当初予算	15,942	37,720	53,662	0	0	1	53,661	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	15,400	37,720	53,120	0	0	1	53,119	任期付	0.00	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000
	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,104		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,888
	委託料	例規類集経費	7,370		委託料	例規類集経費	6,921
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,832		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	146		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140
合計(A)			15,942	合計(B)			15,400

予算増減(B)-(A)	-542	主な理由	例規類の改正見込み数が減少したことに伴う減
-------------	------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-001	
		予算所管課	総務部情報管理課			
		連絡先	(078)918-5009			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成29年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円)				
	3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの総合運用テスト等を行い、平成29年7月の情報連携開始に備えるとともに、システムの適切及び円滑な運用を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	0.00
27決算	763,091	64,080	827,171	66,845	0	84,989	675,337	正規	6.70	7/11/1	0.00
28当初予算	626,618	57,670	684,288	0	0	86,030	598,258	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	603,018	57,670	660,688	0	0	85,740	574,948	任期付	0.00	合計	7.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,070
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料及び入退室装置解約手数料	6,494	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,444
委託料	システム運用業務、番号制度のシステム対応業務等委託	596,307	委託料	システム運用業務、番号制度に係るシステム対応業務等委託	573,456
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,051	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,600
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160
合計(A)			合計(B)		
		626,618			603,018

予算増減(B)-(A)	-23,600	主な理由	情報システムの番号制度改修が概ね終了したことに伴う委託料の減
--------------------	---------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-002		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に関する職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,178	3,250	4,428	0	0	0	4,428	正規	0.50	7/11/1	0.00
28当初予算	1,214	5,610	6,824	0	0	0	6,824	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,199	5,610	6,809	0	0	0	6,809	任期付	0.60	合計	1.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,169		
合計(A)			1,214	合計(B)			1,199

予算増減(B)-(A)	-15	主な理由	兵庫県電子申請システム更新に伴う共同運営負担金の減
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-003				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成29年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成29年度	件	0	
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台</p> <p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入 総務省提示にもとづくネットワーク構成の見直し、兵庫県クラウドへの接続対応を行う。</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバークーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバークーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバークーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H25-13回、H26-11回、H27-12回</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'介	再任用	その他
27決算	132,428	36,080	168,508	0	0	2,633	165,875	正規	4.40	アハ'介	0.00
28当初予算	129,901	39,380	169,281	0	0	3,500	165,781	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	135,237	39,380	174,617	0	0	2,257	172,360	任期付	0.40	合計	5.80

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,641		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,700
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,017	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,811		
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,300		
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,615	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,200		
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバークーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバークーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,056		
その他	旅費及び備品購入費	170	その他	旅費及び備品購入費	170		
合計（A）			129,901	合計（B）			135,237

予算増減 (B)-(A)	5,336	主な理由	セキュリティ強化に伴い、県クラウド利用等の対応を実施したため。
-------------------------	-------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-004		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 平成27年度 32点(68人) 平成28年度 51点(84人)(特選2(うち全国コンクール佳作1)・入選2・佳作3) 平成29年度 60点(100人)見込み 2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 働	再任用	その他
27決算	75	3,950	4,025	0	0	4	4,021	正規	0.65	7/11 ^ハ 働	0.00
28当初予算	575	7,405	7,980	0	0	10	7,970	再任用	0.00	その他	0.60
29当初予算	104	7,405	7,509	0	0	10	7,499	任期付	0.20	合計	1.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	41		23		
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10	15				
使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・コピー使用料	465	9				
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	57				
合計(A)			575	合計(B)			104

予算増減(B)-(A)	-471	主な理由	統計業務支援ソフトウェア使用料(基幹統計事業費で執行)の減及び近畿都市統計協会負担金の見直しによる減。
--------------------	------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-005		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100
事業内容	<p>1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 平成27年度末 271人 (※登録基準数 150) 平成28年度末 250人(見込み)(※登録基準数 150) 平成29年度末 260人(見込み) <p>2 登録調査員に対する研修会の実施し、資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員研修会 平成27年度 参加者数 74人 <li style="padding-left: 20px;">講演「ころもからだも健康に」(健康運動指導士) <li style="padding-left: 20px;">講座「マイナンバーについて」(情報管理課職員) 平成28年度 参加者数約80人(平成29年2月14日実施予定) <li style="padding-left: 20px;">講演「ふるさと明石ーその歴史と魅力ー」(兵庫地理学協会会員) <p>3 統計功労者に対して、表彰を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計功労表彰受賞者 平成27年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 2名 県知事感謝状 11名 <li style="padding-left: 20px;">総務大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 平成28年度 叙勲(瑞宝単光章) 1名 県知事表彰 4名 県知事感謝状 6名 <li style="padding-left: 20px;">総務大臣表彰 2名 経済産業省表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	115	3,950	4,065	50	0	0	4,015	0.45	0.00	0.00	0.00
28当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295	0.00	0.10	0.10	0.10
29当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295	0.10	0.00	0.10	0.65

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	93	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	101		
役務費	郵送料	31	役務費	郵送料	23		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計(A)			170	合計(B)			170

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-006		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	57	3,690	3,747	60	0	0	3,687	0.45	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	0.00	0.00	0.45	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	26		需用費	コピー用紙等消耗品	48
	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	合計（A）		60		合計（B）		60

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-007		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日				
	平成27年度 学校調査票提出枚数 81 平成28年度 学校調査票提出枚数 81 平成29年度 学校調査票提出枚数 81(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	37	1,880	1,917	66	0	0	1,851	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	42	2,545	2,587	72	0	0	2,515	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	44	2,545	2,589	74	0	0	2,515	任期付	0.20	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	コピー用紙等消耗品	6	需用費	コピー用紙等消耗品	35		
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		
合計(A)			42	合計(B)			44

予算増減(B)-(A)	2	主な理由	コピー機の契約見直しによるコピー使用料の増。
--------------------	---	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-008		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：毎年6月1日 平成26年 事業所数(従業者4人以上の事業所)341 指導員数2人 調査員数18人 平成27年 実施しない (「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。) 平成28年 実施しない (平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施予定のため。)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	4	1,490	1,494	4	0	0	1,490	0.30	711'仆	0.00	
28当初予算	12	3,085	3,097	12	0	0	3,085	0.00	その他	0.05	
29当初予算	1,402	3,085	4,487	1,412	0	0	3,075	0.20	合計	0.55	

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席旅費	3		報酬	指導員報酬・調査員報酬	856
需用費	事務消耗品	6	旅費	事務打合せ会等出席旅費	5		
役務費	調査関係書類郵送料	3	需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	129		
			役務費	調査事務関係書類郵送料	8		
			使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	404		
	合計(A)		12	合計(B)	1,402		

予算増減(B)-(A)	1,390	主な理由	平成29年6月1日を調査期日として「工業統計調査」が実施されるため。(年周期。ただし、前は平成26年度。)
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	商業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-009		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則			
	事業	商業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	卸売・小売業を営む全ての事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、分布状況や販売活動の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、平成30年調査の準備事務等を行う。 (商業統計調査規則では、経済センサス-活動調査を実施する年の2年後に行うとされている。)				
	平成26年 事業所数1096 (前回は「平成26年商業統計調査」(経済産業省所管)は、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省所管)と同時実施。)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	12	0	12	12	0	0	0	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	事務打合せ会等出席旅費	2
					需用費	調査事務用消耗品	7
					役務費	調査事務関係書類郵送料	3
	合計(A)		0		合計(B)		12

予算増減 (B)-(A)	12	主な理由	
-----------------	----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-010			
		予算所管課	総務部情報管理課					
		連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則				
	事業	経済センサス調査区設定事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。
 平成29年度の調査区修正報告基準日 7月1日
 (参考)平成28年度 基準日 6月1日 調査区数 304
 平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304

2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
27決算	1	2,460	2,461	20	0	0	2,441	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	0.00	0.00	0.20	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	5		需用費	コピー用紙等消耗品	5
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計(A)		7		合計(B)		7

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-011		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則			
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業					
施策分野							
個別計画							
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。 ※設定期日：平成30年2月1日（周期：5年）				
	平成24年度 指定調査区数348調査区 指導員数32人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	1,466	0	1,466	1,466	0	0	0	任期付		合計 0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
					報酬	指導員報酬	1,072			
					旅費	説明会等出席旅費	3			
					需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	131			
					役務費	単位区設定図等郵送料	2			
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	258			
					合計（A）	合計（B）	1,466			
予算増減（B）-(A)		1,466		主な理由						

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	就業構造基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012	
		予算所管課	総務部情報管理課			
		連絡先	(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則		
	事業	就業構造基本調査事業				
施策分野						
個別計画						
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：平成29年10月1日（調査周期：5年）				
	平成24年度 調査対象43調査区約645世帯 指導員数4人 調査員数44人 平成29年度 全国約33,000(前回32,000)調査区、約52万(前回51万)世帯の15歳以上の約108万人を対象				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	3,064	0	3,064	3,234	0	0	-170	任期付		合計 0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
						報酬	指導員報酬・調査員報酬		2,265	
						報償費	調査協力謝金		5	
						旅費	説明会等出席旅費		3	
						需用費	記入者粗品・説明会用お茶・光熱水費		421	
						役務費	事前依頼はがき等郵送料		40	
						使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等		330	
合計（A）				0	合計（B）				3,064	
予算増減 (B)-(A)		3,064	主な理由							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-001		
		予算所管課	総務部工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市発注工事において、工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定、及び、更なる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施工プロセスチェックリストの導入率	工物品質の向上を目的に導入するチェックリストを使い、公共財の長寿命化を図る。	平成30年度	%	100	
事業内容	<p>① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成29年度 検査予定件数(専任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完成検査 140件 (平成28年度 145件 平成27年度 163件) ・ 中間検査 40件 (平成28年度 48件 平成27年度 66件) ・ 抜き打ち状況調査 120件 (平成28年度 120件 平成27年度 76件) <p>② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工物品質向上への取り組みを行っている。</p> <p>③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成29年度 表彰予定業者 3社(平成28年度 3社、平成27年度 5社)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'14	再任用	その他
27決算	1,184	44,100	45,284	0	0	0	45,284	正規	3.50	7PA'14	0.00
28当初予算	1,249	40,350	41,599	0	0	174	41,425	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	1,363	40,350	41,713	0	0	196	41,517	任期付	2.00	合計	7.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会委員報酬	71		報酬	工事成績評定委員会報酬	71
旅費	検査研修旅費	95	旅費	検査研修旅費	90		
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	649	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	602		
その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	233	その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費 他	409		
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	111	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101		
合計(A)			1,249	合計(B)			1,363

予算増減(B)-(A)	114	主な理由	契約管理システム機器の保証延長契約のため。
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-002	
		予算所管課	総務部工事検査課			
		連絡先	(078)918-5071			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱		
	事業	技術管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共工事の品質確保と向上のため、設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の設計積算の適正化と品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。				
	成果指標				
	研修の開催方法に関するアンケート結果	技術職員の能力開発推進委員会主催の研修で実施するアンケート結果。開催方法に関する5点満点。研修の聴講者の満足度を上げ、技術力の向上や能力開発への取組意識の向上を図る。	平成30年度	点	4.5

事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成29年度予定 審査会開催 12回(平成28年度 13回 平成27年度 12回) 審査件数 40件(平成28年度 49件 平成27年度 31件)
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成29年度予定 委員会開催 7回(平成28年度 7回 平成27年度 7回) 専門部会開催 36回(平成28年度 36回 平成27年度 36回) 研修会等の実施 16回(平成28年度 16回 平成27年度 17回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	4,740	23,100	27,840	0	0	0	27,840	正規	2.50	パート	0.00
28当初予算	2,554	22,850	25,404	0	0	43	25,361	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,634	22,850	25,484	0	0	42	25,442	任期付	1.00	合計	3.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	80		報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	23	旅費	技術職員研修旅費	23		
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	20	需用費	消耗品費 (技術管理事務に係る消耗品費)	20		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用料金	161	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用代金	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,270	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担 積算共同利用システムライセンス	2,481		
合計(A)			2,554	合計(B)			2,634

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	兵庫県積算共同利用システム利用料の見直しによる増額
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001	
		予算所管課	総務部職員室人事課			
		連絡先	(078)918-5006			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:1案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:必要に応じて開催予定)				
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H26年度:7回開催 H27年度:0回開催 H28年度:3回開催(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:2回開催/10案件 H27年度:5回開催/11案件 H28年度:2回開催/5案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:5回開催/7案件 H27年度:3回開催/3案件 H28年度:4回開催/4案件(H29.1時点、以後必要に応じて開催予定))				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	288	4,100	4,388	0	0	0	4,388	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286	任期付	0.00	合計	0.50
29当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	853		報酬	各委員会委員報酬	853
	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		報償費	健康管理委員会等謝礼	323
	需用費	各委員会用諸経費	10		需用費	各委員会用諸経費	10
	合計(A)				1,186	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115101000-002		
		予算所管課	総務部職員室人事課				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図ることを基本として、今後、中核市移行に向けて、必要な人材の確保に努める。 また、総人件費を削減しなければならない中、引き続き、総職員数の減員を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	平成35年度	人	1800
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)	平成35年度	億円	20	
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H27:35人、H28:37人 ポストチャレンジ受験者数-H27:41人、H28:30人)				
	【②職員の定数及び配置に関すること】 総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数(正規職員)の減員に取り組む中で、中核市移行等に向けて、必要な職種については、最小限の増員を図る。 (総職員数(正規職員) H25年4月:1,995人 H26年4月:1,955人 H27年4月:1,945人 H28年4月:1,933人)				
	【③職員の試験及び選考に関すること】 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、新たに女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。 (応募者 H24:1,292人 H25:1,563人 H26:1,642人 H27:1,279人 H28:1,339人(H29.1時点))。				
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。				
	【⑤職員の給与等に関すること】 (ア) 平成28年度から給与制度の総合的見直しや地域手当の引き下げを実施するとともに、給与水準の適正化を図るため、平成29年1月の定期昇給を半減又は停止する措置を講ずるなど、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H25:202億円 H26:203億円 H27:202億円 H28:200億円(見込み)) (イ) 部長級及び次長級職員に導入している査定ボーナス及び査定昇給制度について、H28年度は課長級職員への拡大を図っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計	
27決算	23,513	99,500	123,013	0	0	0	123,013	正規	11.50	再任用	0.00	0.00
28当初予算	23,552	99,500	123,052	0	0	2	123,050	再任用	0.00	その他	0.00	0.00
29当初予算	17,443	99,500	116,943	0	0	3	116,940	任期付	2.00	合計	13.50	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等 職員証及び名札一斉更新	3,216	需用費	消耗品費等	1,685
役務費	採用試験広告料等	2,200	役務費	採用試験広告料等	480
委託料	採用試験問題採点、 人事給与システム改修等	16,024	委託料	採用試験問題採点 人事給与システム改修等	13,516
使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602
備品購入費	職員証及び名札作成用機器等	350	その他	旅費	160
その他	旅費	160			
合計(A)			合計(B)		
		23,552			17,443

予算増減(B)-(A)	-6,109	主な理由	【需要費及び備品購入費(臨時経費)の減少】 職員証及び名札の一斉更新が平成28年度に完了したため。 【役務費(臨時経費)の減少】 採用試験の周知方法の見直しにより広告費が減少するため。
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-001				
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数	平成29年度	%	47.0
私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	平成29年度	%	3.5	
事業内容	<p>① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 H27年度実績:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会 44名、リスクアセスメント研修 36名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計7回) 150名 H28年度見込:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会 41名、快適職場づくり研修 55名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計7回) 145名 H29年度予定:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会・快適職場づくり研修・安全運転講習会(自転車・二輪・四輪/計7回)の実施</p> <p>② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断(法定健診)、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 また、新たに口腔保健予防検診を実施する。 H27年度実績:定健受診 2,034名、保健指導 37名 H28年度見込:定健受診 2,032名、保健指導 見込10名 H29年度予定:定健対象 2,300名、保健指導の実施、口腔保健予防検診対象 300名</p> <p>③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。また、新たに人間ドック費用等の一部負担等を実施する。 H27年度実績:月80時間以上勤務 延68名、面接指導 2名 H28年度見込:月80時間以上勤務 12月末現在 延45名、面接指導の実施、インフル接種受診 219名 H29年度予定:インフル接種対象 250名</p> <p>④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、新たに階層別のメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレス診断については、チェック後の集団分析結果を活かした職場環境改善研修を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施するなど、事業の充実を図る。 H27年度実績:ストレス診断受診 2,713名、面接指導 30名、こころの健康相談 95名、こころの相談窓口 13名 H28年度見込:ストレス診断受診 2,731名、面接指導 28名、職場環境改善研修 172名、こころの健康相談 見込94名、こころの相談窓口 見込12名 H29年度予定:ストレス診断対象 2,890名、面接指導・職場環境改善研修・こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の設置</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
27決算	23,997	21,390	45,387	0	0	6,446	38,941	正規	2.60	パート	0.00
28当初予算	28,469	21,390	49,859	0	0	6,943	42,916	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	53,932	21,390	75,322	0	0	9,141	66,181	任期付	0.50	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	194	報酬	産業医報酬	6,240
需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	306	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	635
委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習ほか	27,445	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	345
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100	委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	28,700
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	249	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	17,597
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	175	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	415
合計(A)		28,469	合計(B)		53,932

予算増減(B)-(A)	25,463	主な理由	職員互助会への公費負担廃止に伴う人間ドック負担金等の市への移管による増
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115102000-002				
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市互助会条例					
	事業	職員厚生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康促進・自己啓発事業の利用件数	各メニューの利用総件数	平成29年度	件	5,000

事業内容

- ① 共済関係事務
 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。
 (H26年度: 1,806件・H27年度: 1,688件・H28年度見込: 1,800件)
 ・扶養認定関連事務
 ・短期給付(健康保険等)
 ・長期給付(厚生年金等)
 ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
- ② 職員互助会の運営
 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
- ③ 健康促進・自己啓発事業
 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
- ④ 財産形成貯蓄制度事務
 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。
 H26年度契約件数: 1,269件、取扱額: 272,939,000円
 H27年度契約件数: 1,248件、取扱額: 270,884,000円
 H28年度契約件数見込: 1,232件、取扱額見込: 262,453,000円
- ⑤ 被服貸与事務
 職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。
 取り纏め着数(予算は各課措置)
 H26年度: 夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣247着
 H27年度: 夏用作業服630着・冬用作業服376着・防寒衣210着
 H28年度: 夏用作業服585着・冬用作業服321着・防寒衣220着
 H29年度: 夏用作業服630着・冬用作業服350着・防寒衣230着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.40	7/11/11	0.00
27決算	8,198	31,780	39,978	0	0	0	39,978	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	249	31,780	32,029	0	0	0	32,029	任期付	1.50	合計	4.90
29当初予算	7,086	31,780	38,866	0	0	847	38,019				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
								旅費
需用費	消耗品費及び修繕料	170			旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	50	
備品購入費	ロッカー購入費	29			需用費	事務用品、書籍等	146	
					委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,600	
					使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	40	
					備品購入費	ロッカー購入費	49	
合計(A)				249	合計(B)			7,086

予算増減(B)-(A)	6,837	主な理由	職員互助会への公費負担廃止に伴う健康促進・自己啓発事業等の市への移管による委託料・報償費等の増
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	OJTシステム推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-001			
			予算所管課		総務部職員室人材開発課				
			連絡先		(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等		地方公務員法				
	事業	OJTシステム推進事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
	6-4 組織力・職員力の向上				委託		指定管理		
個別計画	人事制度改革基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける評価制度とOJT(職場実践トレーニング)を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人材育成評価制度への理解度	人材育成評価制度に係る研修受講者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。	平成29年度	%	100
事業内容	①人材育成評価制度の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度においては、係長級以下の全行政職員を対象に実施した。なお、毎年度、新たに対象となった職員の「導入研修」及び管理・監督職を対象とした「評価者研修」を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。 〈H27〉各種研修の見直し、評価者の負担軽減により、制度の定着化を図った。 〈H28〉評価項目とリンクした研修体系を構築することにより、より計画的な部下育成ができる環境を整えた。 〈H29〉OJTの推進、能力向上に加え、よりモチベーションアップに繋がる制度へと再構築し、全正規職員への導入を進める。 ・導入、評価者研修 受講者数 H27:92名 H28:66名 H29:未定				
	②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。 〈H28〉職場全体で新採育成を意識させるため、研修の一部に所属長が参加した。 〈H29〉エルダー職員の新採育成の意欲を維持し、さらに指導育成力の向上を図るため、フォローアップ研修を実施予定。 (受講者数 H27:47名 H28:54名(エルダー29名、所属長25名) H29:未定)				
	③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員育成上の問題点を早期発見・早期対処するためH26年度より実施している人材開発課職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を所要の改善を行いながら実施する。(対象者数 H27:47名 H28:34名 H29:未定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他		
27決算	1,265	12,150	13,415	0	0	0	13,415						
28当初予算	1,743	12,410	14,153	0	0	0	14,153						
29当初予算	1,186	12,410	13,596	0	0	0	13,596	任期付	0.10	合計	1.60		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修生通所旅費	15	報償費	審査会委員に対する謝礼	91
委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,728	旅費	研修生通所旅費	15
			委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,080
合計(A)		1,743	合計(B)		1,186

予算増減(B)-(A)	-557	主な理由	研修体系の見直し及び派遣研修の積極的な活用による委託料減
-------------	------	------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-002				
		予算所管課	総務部職員室人材開発課						
		連絡先	(078)918-5818						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	能力開発支援事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、人材開発課が企画する研修の受講者数。	平成29年度	人	1,550
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。	平成29年度	人	250	
事業内容	<p>①職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（手話基本研修、ハラスメント防止研修、社会福祉施設体験研修など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力研修など） <p>（受講者数 H27:23研修・延べ1019名 H28:25研修・延べ1300名（見込み） H29:27研修・延べ1550名（予定））</p> <p>※平成29年度の重点的な取り組み</p> <p>【法務能力の向上】 職務遂行の基本となる法務能力のより一層の強化を図るため、任期付弁護士職員を講師として活用し、基本から演習レベルまで計画的・継続的に学べる研修を実施する。</p> <p>【シティセールス力の向上】 採用1～2年目の職員を対象に、明石のまちへの理解を深め、その魅力を発信する力を養うため、明石ダコ、明石ダイの調理実習やオリジナルレシピの考案などを取り入れた研修を実施する。</p> <p>【手話習得に係る取り組みの充実】 障害のある人への理解を一層深め、障害者施策のより円滑で効果的な推進・市民サービスの向上を図るため、手話研修の実施、手話動画の配信、手話検定等の受験助成により、手話取得の環境を整備する。</p> <p>②他機関への派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 <p>〔派遣機関〕自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、NOMA行政管理講座など</p> <p>（受講者数 H27:97コース・延べ205名 H28:100コース・延べ200名（見込み）、H29:110コース・延べ250名（予定））</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	11,833	11,440	23,273	0	0	580	22,693	正規	1.50	1/10	0.00
28当初予算	13,873	12,930	26,803	0	0	726	26,077	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,811	12,930	25,741	0	0	726	25,015	任期付	0.30	合計	1.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	400	報償費	外部研修講師謝礼	110
旅費	研修生通所旅費	3,533	旅費	研修生通所旅費	2,577
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	592	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	798
委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,360	委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,456
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,998	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,720
その他		990	その他		1,150
合計（A）		13,873	合計（B）		12,811

予算増減 (B)-(A)	-1,062	主な理由	長期研修への派遣見直しによる旅費減及び事業替え（能力→意識）による旅費・負担金減
-----------------	--------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-003		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	意識改革促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の意識改革度	職員改革セミナー受講後のアンケート結果において、「職務に対する使命感や責任感について、意識が変わった」とする回答の割合。	平成29年度	%	100
意識改革プロジェクト参加者数	組織課題の解決を図るための意識改革プロジェクトへの参加者数	平成29年度	人	100	
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H27:「地方創生時代に求められる自治体職員」(参加者数:320名) H28:「未定」(参加者数:300名(見込み)) H29:「未定」(参加者数:300名(見込み))				
	②職員功績表彰の実施 組織として、職員のがんばりや仕事における成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 H27:20組(個人10名・組織・団体10組) H28:17組(個人11名・団体6組) H29:未定				
	③意識改革プロジェクトの実施 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進、組織課題の解決を図るための意識改革プロジェクトを実施する。 H27:市制100周年記念夢事業チーム(1チーム7名) H28:新規プロジェクト検討 H29:自治体が抱える組織や人材の課題を見極め研究する「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ派遣(1チーム3名)、及び職員を巻き込んだ活動の実施。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
27決算	159	5,050	5,209	0	0	0	5,209	正規	0.60	7/10 外	0.00
28当初予算	915	4,310	5,225	0	0	0	5,225	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,384	5,120	6,504	0	0	0	6,504	任期付	0.10	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	600		報償費	外部研修講師謝礼	300
	旅費	内部研修通所旅費	5		旅費	内部研修通所旅費	450
	需用費	消耗品費	160		需用費	消耗品費	160
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150
					負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	324
	合計(A)				915	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	469	主な理由	事業替え(能力→意識)による旅費・負担金増及び新規プロジェクトチーム立ち上げ見直しによる報償費減
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-005		
			予算所管課	総務部職員室人材開発課				
			連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法				
	事業	職員研修センター管理運営事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理		
個別計画	人事制度改革基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)				
	①工事・修繕関係				
	H27: センター修繕 464 H28: センター修繕 800(見込み) H29: センター修繕 500(予定)				
	②管理運営委託関係				
	H27: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35 H28: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35(見込み) H29: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35(予定)				
③光熱水費					
H27: 電気 429、水道 25 H28: 電気 611、水道 24(見込み) H29: 電気 611、水道 24(予定)					
④その他運営費					
H27: 旅費 35、消耗品費等(消耗品、食糧費) 249、使用料 190 H28: 旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 418、使用料 250(見込み) H29: 旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 279、使用料 250(予定)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用
27決算	2,004	4,990	6,994	0	0	0	6,994	0.40	7/11 外	0.00
28当初予算	2,769	4,540	7,309	0	0	0	7,309	0.00	再任用	0.00
29当初予算	2,330	4,540	6,870	0	0	0	6,870	0.50	任期付	0.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,853	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,414		
委託料	センター管理委託料	606	委託料	センター管理委託料	606		
使用料及び賃借料	コピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー使用料	250		
合計(A)			2,769	合計(B)			2,330

予算増減(B)-(A)	-439	主な理由	消耗品及び修繕料減
-------------	------	------	-----------